

2023年3月22日

一般財団法人 日本国土開発未来研究財団 第2回 学校教育設備助成プロジェクト成果発表会のご案内

日本国土開発株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 朝倉健夫)が、2018年に設立した一般財団法人 日本国土開発未来研究財団(代表理事:森岡 義美、所在地:東京都港区赤坂4-9-9 日本国土開発株式会社内)が、2023年3月28日に日本国土開発本社において「第2回学校教育設備助成プロジェクト成果発表会」を開催いたします。当発表会は、オンラインにて視聴・参加が可能です。

プ ロ グ ラ ム		
13:00-13:05	開会挨拶	日本国土開発未来研究財団 評議員 草野 正明 氏
13:05-13:10	後援挨拶	日本国土開発株式会社 社長 朝倉 健夫 氏
①	寺本 尚史	秋田市飯島・地域防災減災プロジェクト
13:10-13:35	秋田工業高等専門学校	
②	嵐 俊哉	「卓笑」～学生の、学生による、学生と地域のための創造～
13:35-14:00	兵庫県立姫路工業高等学校	
③	堤 隆	地盤改良工法としての三和土の再評価
14:00-14:25	鹿児島工業高等専門学校	
④	高橋 利幸	SDGsに貢献する次世代バイオ素材としての微細藻類の実用化を加速させる基盤技術の開発
14:25-14:50	都城工業高等専門学校	
14:50-14:55	休 憩	
⑦	後藤 孝行	シングルボード・コンピュータの教育環境整備と教育事例
14:55-15:20	旭川工業高等専門学校	
⑧	山口 剛士	インキュベーション装置を用いた実験による環境を考えられる学生の育成
15:20-15:45	松江工業高等専門学校	
⑨	望月 ゆかり	フィルム型太陽光パネル下における花卉栽培実用化に向けて
15:45-16:10	長野県立佐久平総合技術高等学校	
16:10-16:15	閉会挨拶	日本国土開発未来研究財団 代表理事 森岡 義美 氏



当日のオンライン配信は
左記QRコードからご覧ください

<参考資料>

◆一般財団法人 日本国土開発未来研究財団について

日本国土開発未来研究財団は、「もっと豊かな社会づくりに貢献する」学術研究および人材育成事業を助成し、もって我が国の豊かな社会づくりにSDGs(持続可能な開発目標)と同調し、貢献していくことを目標に2018年12月に設立されました。以来、学術研究助成事業として、大学を中心とした研究機関に所属する研究者もしくはグループの研究費助成、また学校教育設備助成として高等学校・高等専門学校を中心とした人材育成プロジェクトを遂行するための機材助成、さらに奨学金給与事業として理学・工学・農学の分野で学ぶ高等学校生から大学生への就学援助を行っています。

①学術研究助成事業

2030年の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与する建設分野の学術研究を助成し、広く「豊かな社会づくりに」貢献することを目的としています。1件当たり年間500万円を上限として助成し、2022年度は、SDGsの達成に寄与する建設分野(土木、建築、環境、機械、通信など)の研究テーマのうち、カーボンニュートラルや減災・防災、分散型社会やコンパクトシティの実現に関するものが選ばれました。研究は初年度の申請により、最長3年まで認められます。

②学校教育設備助成事業

学校教育機関での人材育成を目的として、日本国内の高等学校・高等専門学校・大学に常勤する教員に学校教育設備助成事業を行っています。SDGsの達成に寄与し、「豊かな社会」の実現に必要な教育プロジェクトを遂行するための設備・物品の購入、もしくはリースにかかる費用などに対し、1件当たり100万円を上限に助成金を交付します。

③奨学金給与事業

「もっと豊かな社会づくりに」貢献する人材育成を目的とし、通信制、夜間制を除く高等学校・高等専門学校・大学に入学する学生のうち、理学・工学・農学を専攻する学生に最短修業年限の間、高等学校生は月額2万円、高等専門学校生は同2万5千円、大学生は同3万円の返済を要しない給付型奨学金を支給しています。



一般財団法人 日本国土開発未来研究財団
<https://www.jdc-miraizaidan.or.jp/>

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部(広報担当) 電話 03-5410-5601